

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年12月14日

【中間会計期間】 第34期中(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

【会社名】 日神不動産株式会社

【英訳名】 NISSHIN FUDOSAN Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長 神 山 和 郎

【本店の所在の場所】 東京都新宿区新宿五丁目8番1号

【電話番号】 03(5360)2011(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役兼執行役員専務 経理・財務・広報担当
藤 岡 重三郎

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区新宿五丁目8番1号

【電話番号】 03(5360)2011(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役兼執行役員専務 経理・財務・広報担当
藤 岡 重三郎

【縦覧に供する場所】 日神不動産株式会社 横浜支店
(横浜市神奈川区鶴屋町二丁目20番地の1)

日神不動産株式会社 大宮支店
(さいたま市大宮区大門町三丁目42番地5)

日神不動産株式会社 千葉支店
(千葉県船橋市本町一丁目3番1号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第32期中	第33期中	第34期中	第32期	第33期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高 (千円)	30,393,142	23,345,011	17,657,268	53,329,732	57,575,448
経常利益 (千円)	3,390,759	1,923,823	805,119	6,109,123	6,657,760
中間(当期)純利益 (千円)	1,303,611	1,057,368	319,577	2,472,118	3,776,353
純資産額 (千円)	29,398,812	35,007,780	37,532,305	34,182,319	37,687,165
総資産額 (千円)	61,104,599	59,874,093	76,137,727	62,806,118	73,113,534
1株当たり純資産額 (円)	1,451.72	1,487.64	1,596.38	1,458.32	1,607.03
1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)	67.55	45.10	13.63	119.37	161.08
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)	55.50	44.89	13.58	105.06	160.35
自己資本比率 (%)	48.1	58.3	49.2	54.4	51.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	7,289,953	△5,089,539	△20,733,353	6,573,771	2,272,805
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△3,059,028	2,240,106	4,805,073	△950,780	△3,948,143
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△2,737,868	△148,746	10,009,712	△3,250,552	4,459,861
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	8,736,821	6,620,223	6,483,618	9,617,572	12,402,320
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	513 [483]	524 [505]	551 [514]	495 [497]	495 [510]

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第32期中	第33期中	第34期中	第32期	第33期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高 (千円)	27,828,990	20,422,165	14,322,500	47,860,720	51,061,629
経常利益 (千円)	3,350,809	1,837,876	661,385	5,854,411	6,209,991
中間(当期)純利益 (千円)	1,290,769	1,066,454	602,741	2,771,982	3,655,165
資本金 (千円)	5,220,364	10,106,606	10,110,810	10,103,603	10,109,609
発行済株式総数 (株)	20,268,467	23,465,230	23,474,330	23,458,730	23,471,730
純資産額 (千円)	28,884,387	34,623,895	37,375,819	33,922,618	37,173,255
総資産額 (千円)	56,393,403	54,658,179	70,574,574	57,028,949	67,193,046
1株当たり純資産額 (円)	1,426.32	1,476.79	1,593.60	1,447.24	1,585.12
1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)	66.89	45.49	25.70	133.85	155.91
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)	54.95	45.28	25.61	117.81	155.20
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	15.00	15.00
自己資本比率 (%)	51.2	63.3	53.0	59.5	55.3
従業員数 (人)	311	283	302	251	254

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の連結子会社を設立及び解散しております。

(1) 設立

名称	住所	資本金 (US\$)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) ハンターズ クリーク ゴルフコース, INC.	米国フロリダ 州オーランド	100	ゴルフ場事業	100.0	—

(2) 解散

名称	住所	資本金 (US\$)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) ハンターズ オーラン ド, INC.	米国フロリダ 州オーランド	100	ゴルフ場事業	100.0	—

事業再編により、当社の100%子会社であるフォレスト オークス カントリークラブ, I N C. の100%子会社であったハンターズ オーランド, I N C. を解散し、新たに設立した当社の100%子会社、ハンターズ クリーク ゴルフコース, I N C. に固定資産(ゴルフコース)を引き継いでおります。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
不動産事業	424[388]
建設事業	11[-]
信用保証業	6[-]
ゴルフ場事業	110[126]
合計	551[514]

(注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数は[]内に当中間連結会計期間の平均人数を外書きで記載しております。

2 従業員数が当中間連結会計期間において56名増加しておりますが、主として当社において、営業及び仕入部門を強化したことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数(人)	302
---------	-----

(注) 1 従業員数は就業人員数であります。

2 従業員数が当中間会計期間において48名増加しておりますが、主として、営業及び仕入部門を強化したことによるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当不動産業界とりわけマンション販売業界におきましては、都心部における土地価格の高騰に加えて、一部の地域では土地価格の高騰が個人所得の伸びを上回ったことから得意とする販売エリア、物件のグレードなどにより企業格差が広がりました。

このような状況下にあつて、当社グループは、長年の用地仕入のノウハウを生かした仕入活動を行い、営業社員によるマンション分譲に注力し、景気変動の波に流されない経営体質の維持に努めました。

当中間連結会計期間は、ファミリータイプの日神パレステージシリーズにおいて、販売価格の上昇が個人所得の伸びを上回ったことから販売に時間がかかっております。単身者やディンクス、投資家向けの日神デュオステージシリーズは、埼玉県内などの東京23区以外でも供給を増加させ、販売は堅調に推移しました。また、前期末に在庫となった物件は、当中間期末においてほぼ販売が完了しております。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は176億57百万円（前中間連結会計期間比24.4%減）、経常利益は8億5百万円（同58.2%減）、中間純利益は3億19百万円（同69.8%減）となりました。

なお、事業種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

ア. 不動産事業

売上高は165億31百万円、営業利益は10億19百万円となりました。

イ. 建設事業

売上高は5億12百万円、営業利益は25百万円となりました。

当期より、日神建設株式会社は、戸建分譲事業に注力するためマンション等の設計及び施工監理を取りやめております。これに伴い、日神建設株式会社の事業セグメントが不動産事業となったため、建設事業はグッドリフォーム株式会社1社となっております。

このため、不動産事業及び建設事業における前中間連結会計期間比は記載しておりません。

ウ. 信用保証業

売上高は47百万円（前中間連結会計期間比25.0%減）、営業損失は22百万円となりました。

なお、経済情勢の変化に伴い、債務保証損失引当金を中心とした引当金の積み増しを行いました。

エ. ゴルフ場事業

売上高は5億66百万円（前中間連結会計期間比7.9%減）、営業損失は、のれん償却費58百万円を含め1億80百万円となりました。

なお、経常利益の段階では、株式会社平川カントリークラブの名義書換料収入53百万円を計上しております。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、当中間連結会計期間末には64億83百万円（前中間会計期間比2.1%減）となりました。これは主に下期以降の販売に備えるため、たな卸資産の増加額が141億91百万円となったこと等によるものであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は207億33百万円となり、前中間連結会計期間と比較して156億43百万円増加いたしました。これは主にたな卸資産の増加額が141億91百万円となったこと及び仕入れ債務の減少額が57億81百万円となったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、48億5百万円となり、前中間連結会計期間と比較して25億64百万円増加いたしました。これは主に定期預金の払戻による収入が預入による支出を上回ったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、100億9百万円となり、前中間連結会計期間と比較して101億58百万円増加いたしました。これは主に借入れによる収入が借入金の返済による支出を大幅に上回ったことによるものであります。

なお、当社グループの売上高は、中心となる不動産事業におけるマンションの分譲において、上半期に比べ下半期に完成し顧客に引渡す物件の割合が大きいため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

提出会社に係る受注及び販売の状況が当社グループの受注及び販売の大半を占めるため、当社グループの受注及び販売状況の記載は省略しております。

参考のため、提出会社の営業収入の内訳及び不動産販売事業における契約及び販売の状況を記載しております。

(1) 営業収入の内訳

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		
区分	金額(千円)	構成比(%)	区分	金額(千円)	構成比(%)
不動産販売事業	20,304,141	99.4	不動産販売事業	14,218,430	99.3
不動産賃貸事業	89,645	0.5	不動産賃貸事業	82,948	0.6
その他附帯事業	28,378	0.1	その他附帯事業	21,122	0.1
合計	20,422,165	100.0	合計	14,322,500	100.0

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 契約の状況

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)				当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)			
中間期中契約高		中間期末契約残高		中間期中契約高		中間期末契約残高	
数量(戸)	金額(千円)	数量(戸)	金額(千円)	数量(戸)	金額(千円)	数量(戸)	金額(千円)
580	21,361,400	695	19,391,461	703	19,953,288	615	15,787,406

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 契約の進捗状況は次のとおりであります。

	数量	金額(千円)
	戸	
契約完了		
内 売上計上分	447	14,218,430
内 契約済戸数	615	15,787,406
計	1,062	30,005,836
当期末の売上(引渡)予定	1,650	46,800,000
当期末の売上(引渡)予定に対する進捗率	64.4 %	64.1 %

(3) 販売の状況

① 物件別販売状況

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		
物件名	数量(戸)	金額(千円)	物件名	数量(戸)	金額(千円)
日神パレステージ 愛甲石田ヴィジオーール	83	2,644,384	日神デュオステージ 関内	73	2,132,649
日神パレステージ 武蔵中原	45	1,514,335	日神パレステージ わらびリノプレイス	50	1,543,238
日神パレステージ 瑞江東館	36	1,055,979	日神パレステージ 三ッ池公園	45	1,508,177
日神パレステージ 板橋仲宿	29	1,055,555	日神デュオステージ 田端	28	792,942
その他	377	14,033,888	その他	251	8,241,423
合計	570	20,304,141	合計	447	14,218,430

(注) 1 上記の「物件名」の「その他」の金額欄には、土地販売高が前中間会計期間4,443,000千円、当中間会計期間1,387,000千円含まれております。

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

② ブランド別販売状況

ブランド名	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)				当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)			
	数量(棟)	数量(戸)	金額(千円)	構成比 (%)	数量(棟)	数量(戸)	金額(千円)	構成比 (%)
日神パレステージ	9	385	11,190,811	55.1	5	214	6,733,227	47.3
日神デュオステージ	5	178	4,166,502	20.5	6	233	6,098,202	42.9
その他分譲	—	7	503,828	2.5	—	—	—	—
土地売上高	—	—	4,443,000	21.9	—	—	1,387,000	9.8
合計	14	570	20,304,141	100.0	11	447	14,218,430	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 地域別販売状況

地域名	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		
	数量(戸)	金額(千円)	構成比(%)	数量(戸)	金額(千円)	構成比(%)
東京都	284	7,643,338	37.6	129	3,644,051	25.6
神奈川県	272	7,836,551	38.6	163	4,661,241	32.8
埼玉県	14	381,252	1.9	124	3,348,067	23.5
千葉県	—	—	—	31	1,178,070	8.3
土地売上高	—	4,443,000	21.9	—	1,387,000	9.8
合計	570	20,304,141	100.0	447	14,218,430	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社は、「信用を重んじ、有為の人材育成に努め、住宅を通してお客様の幸福を願う」という企業理念のもと、グループ企業全体で、企画・開発・設計から施工・分譲・管理まで一貫した基盤を構築しております。今後、より一層の企業理念の推進を目指し、グループ各社で総合的なサービスを提供することにより、よりよい快適な住まいを通じて消費者の幸福を追求してまいります。

不動産事業においては、絶えず、好立地の物件開発を行うとともに、広さや間取り、設備等、消費者ニーズに沿った商品企画をいち早く行ってまいります。

建設事業においては、引き続き安定成長が期待できるリフォーム事業を、グループ全体の支援体制のもと強化してまいります。

4 【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

特記事項はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

特記事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	74,000,000
計	74,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年12月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	23,474,330	23,475,630	東京証券取引所 市場第一部	株主としての権利内容に制限 のない、標準となる株式
計	23,474,330	23,475,630	—	—

(注) 「提出日現在発行数」には、平成19年12月1日以降提出日までの旧商法第280条ノ19に基づく新株引受権の行使による新株発行は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ19に基づく新株引受権(ストックオプション)に関する事項

平成13年12月26日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成19年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年11月30日)
新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	209,300	206,700
新株予約権の行使時の払込金額(円)	924	同左
新株予約権の行使期間	自 平成15年12月27日 至 平成20年8月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 924 資本組入額 462	同左
新株予約権の行使の条件	被付与者が取締役(又は使用人)たる地位を失った場合行使不可能。その他の条件は当社と被付与者との間で締結する契約に定める。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	被付与者が死亡した場合には相続人は新株引受権を行使不可能。新株引受権を質入れ、譲渡、又はこれに担保権を設定することができない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1 当社が株式分割(配当可能利益又は準備金の資本組み入れによる場合も含むものとし、以下同様とする)又は株式併合を行う場合、次の算式により調整されるものとします。但し、かかる調整は、その時点で対象者が新株引受権を行使していない目的たる株式の数においてのみ行われるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率
(調整後生じる1株未満の株式は切り捨てる)

2 権利付与日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く)における東京証券取引所の当社株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額を発行価額とし、1円未満の端数は切り上げるものとします。ただし、当該金額が権利付与日の最終価格(当日に最終価格がない場合は、それに先立つ直近日の最終価格)を下回る場合は、権利付与日の最終価格とします。

なお、株式の分割及び時価を下回る価額で新株式を発行(転換社債の株式への転換、新株引受権証券による権利行使の場合を含まない)するときは、次の算式により発行価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年4月1日～ 平成19年9月30日(注)	2,600	23,474,330	1,201	10,110,810	1,201	425,977

(注) 旧商法第280条ノ19に基づく権利行使による新株の発行

(5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
エヌディファクター株式会社	東京都世田谷区成城6丁目27-6	5,922,500	25.2
神山和郎	東京都世田谷区	3,005,490	12.8
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,950,100	8.3
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,644,700	7.0
日神不動産社員持株会	東京都新宿区新宿5丁目8-1	699,017	3.0
ステート ストリート バンク ア ンド トラスト カンパニー 505019 (常任代理人 株式会社みずほコーポ レート銀行兜町証券決済業務室)	AIB INTERNATIONAL CENTRE P.O. BOX 518 IFSC DUBLIN, IRELAND (東京都中央区日本橋兜町6-7)	657,600	2.8
モルガン・スタンレーアンドカンパ ニーインク (常任代理人 モルガン・スタンレー 証券株式会社)	1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036, U.S.A. (東京都渋谷区恵比寿4丁目20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー)	507,080	2.2
資産管理サービス信託銀行株式会社 (証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	460,900	2.0
ルクセンブルグ オフショア ジャ スディック レンディング アカウ ント (常任代理人 株式会社みずほコーポ レート銀行兜町証券決済業務室)	WOOLGATE HOUSE COLEMAN STREET LONDON EC2D 2HD ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6-7)	390,000	1.7
エイチエスビーシー バンク ビー エルシー アカウント アトランテ ィス ジャパン グロース ファン ド (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	2 COPTHALL AVENUE, LONDON, EC2R 7DA UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	357,700	1.5
計	—	15,595,087	66.4

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 20,600 (自己保有株式)	—	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,384,900	233,849	同上
単元未満株式	普通株式 68,830	—	同上
発行済株式総数	23,474,330	—	—
総株主の議決権	—	233,849	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が19,275株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数192個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日神不動産株式会社	東京都新宿区新宿五丁目 8-1	20,600	—	20,600	0.1%
計	—	20,600	—	20,600	0.1%

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,558	1,644	1,695	1,700	1,597	1,499
最低(円)	1,430	1,495	1,557	1,488	1,143	1,156

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は次のとおりであります。

〔役職の異動〕

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役兼執行役員専務	経理・財務・広報担当	取締役兼執行役員常務	経理・財務・広報担当	藤岡 重三郎	平成19年7月3日
取締役兼執行役員専務	開発事業・設計担当	取締役兼執行役員常務	開発事業・設計担当	堤 幸芳	平成19年7月3日

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）及び前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、みずぎ監査法人により中間監査を受け、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、新日本監査法人により中間監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

第33期中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び第33期中間会計期間の中間財務諸表	みずぎ監査法人
第34期中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び第34期中間会計期間の中間財務諸表	新日本監査法人

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		19,891,252		18,433,618		31,852,320	
2 受取手形及び売掛金		155,914		303,380		277,412	
3 有価証券		—		2,740,000		—	
4 販売用不動産		913,402		4,699,383		4,330,667	
5 不動産事業支出金	※2	23,681,681		34,031,729		20,774,980	
6 未成工事支出金	※2	917,019		1,714,509		1,249,388	
7 短期貸付金		149,330		397,800		490,362	
8 繰延税金資産		151,066		109,553		220,468	
9 その他		558,915		756,072		740,385	
貸倒引当金		△679		△1,694		△1,440	
流動資産合計		46,417,903	77.5	63,184,352	83.0	59,934,544	82.0
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物及び構築物	※2	2,494,092		2,484,992		2,444,223	
(2) 土地	※2	4,586,211		4,634,753		4,573,712	
(3) コース勘定	※2	876,671		848,478		869,091	
(4) その他		106,665	8,063,641	13.5	88,007	8,056,231	10.6
2 無形固定資産							
(1) のれん		1,128,972		1,010,041		1,070,355	
(2) その他		11,350	1,140,322	1.9	27,330	1,037,372	1.3
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,081,957		764,293		1,007,337	
(2) 繰延税金資産		633,622		750,263		680,925	
(3) その他		3,703,883		3,796,736		3,756,318	
貸倒引当金		△1,167,237	4,252,225	7.1	△1,451,522	3,859,771	5.1
固定資産合計		13,456,189	22.5	12,953,374	17.0	13,178,989	18.0
資産合計		59,874,093	100.0	76,137,727	100.0	73,113,534	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金	※4	5,453,036		4,966,203		10,749,170	
2 短期借入金	※2	1,585,546		1,729,533		2,368,492	
3 一年以内に返済予定 の長期借入金	※2	4,126,555		11,480,191		8,349,059	
4 未払法人税等		815,058		335,401		1,712,508	
5 前受金		951,266		789,471		465,537	
6 賞与引当金		181,757		174,493		168,524	
7 その他		1,938,747		1,825,051		2,181,822	
流動負債合計		15,051,968	25.1	21,300,346	28.0	25,995,115	35.6
II 固定負債							
1 長期借入金	※2	7,591,680		15,036,045		7,191,340	
2 退職給付引当金		443,602		482,864		449,086	
3 役員退職慰労引当金		257,792		269,669		263,694	
4 債務保証損失引当金		581,825		594,121		596,027	
5 その他		939,445		922,373		931,104	
固定負債合計		9,814,345	16.4	17,305,074	22.7	9,431,253	12.9
負債合計		24,866,313	41.5	38,605,421	50.7	35,426,369	48.5
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		10,106,606	16.9	10,110,810	13.3	10,109,609	13.8
2 資本剰余金		421,773	0.7	425,977	0.6	424,776	0.6
3 利益剰余金		24,423,211	40.8	27,110,003	35.6	27,142,197	37.1
4 自己株式		△22,818	△0.0	△23,996	△0.0	△23,403	△0.0
株主資本合計		34,928,773	58.4	37,622,795	49.5	37,653,180	51.5
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		184,243	0.3	89,256	0.1	139,471	0.2
2 為替換算調整勘定		△234,754	△0.4	△270,963	△0.4	△233,445	△0.3
評価・換算差額等合計		△50,510	△0.1	△181,707	△0.3	△93,973	△0.1
III 少数株主持分							
少数株主持分		129,517	0.2	91,217	0.1	127,958	0.1
純資産合計		35,007,780	58.5	37,532,305	49.3	37,687,165	51.5
負債純資産合計		59,874,093	100.0	76,137,727	100.0	73,113,534	100.0

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		23,345,011	100.0	17,657,268	100.0	57,575,448	100.0
II 売上原価		18,365,635	78.7	13,748,960	77.9	44,797,367	77.8
売上総利益		4,979,375	21.3	3,908,308	22.1	12,778,080	22.2
III 販売費及び一般管理費	※1	3,067,224	13.1	3,044,662	17.2	6,089,467	10.6
営業利益		1,912,151	8.2	863,645	4.9	6,688,612	11.6
IV 営業外収益							
1 受取利息		12,496		67,193		47,247	
2 受取配当金		2,955		7,401		5,947	
3 違約金収入		68,180		6,340		82,079	
4 受取手数料		60,000		53,300		108,300	
5 その他		34,641	0.8	40,077	1.0	73,508	0.6
V 営業外費用							
1 支払利息		136,689		220,382		296,430	
2 その他		29,911	0.7	12,456	1.3	51,504	0.6
経常利益		1,923,823	8.3	805,119	4.6	6,657,760	11.6
VI 特別利益							
1 貸倒引当金戻入額		9,903		2,896		15,657	
2 固定資産売却益	※2	1,427		—		—	
3 投資有価証券売却益		—		13,902		—	
4 その他		—	0.0	7,600	0.1	612	0.0
VII 特別損失							
1 投資有価証券評価損		—		16,850		—	
2 貸倒引当金繰入額		14,936		38,206		62,253	
3 債務保証損失引当金繰入額		10,865		71,942		25,067	
4 減損損失		—		24,066		15,144	
5 その他		1,093	0.1	444	0.9	1,101	0.2
税金等調整前 中間(当期)純利益		1,908,258	8.2	678,007	3.8	6,570,463	11.4
法人税、住民税 及び事業税		791,093		325,920		2,822,427	
法人税等調整額		64,998	3.7	69,250	2.2	△21,556	4.8
少数株主損失		5,202	0.0	36,741	0.2	6,760	0.0
中間(当期)純利益		1,057,368	4.5	319,577	1.8	3,776,353	6.6

③ 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	10,103,603	418,770	23,717,434	△21,834	34,217,974
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	3,003	3,003			6,006
剰余金の配当			△351,590		△351,590
中間純利益			1,057,368		1,057,368
自己株式の取得				△983	△983
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	3,003	3,003	705,777	△983	710,799
平成18年9月30日残高(千円)	10,106,606	421,773	24,423,211	△22,818	34,928,773

項目	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	202,852	△238,506	△35,654	134,719	34,317,039
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行					6,006
剰余金の配当					△351,590
中間純利益					1,057,368
自己株式の取得					△983
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△18,608	3,751	△14,856	△5,202	△20,058
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△18,608	3,751	△14,856	△5,202	690,740
平成18年9月30日残高(千円)	184,243	△234,754	△50,510	129,517	35,007,780

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	10,109,609	424,776	27,142,197	△23,403	37,653,180
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	1,201	1,201			2,402
剰余金の配当			△351,771		△351,771
中間純利益			319,577		319,577
自己株式の取得				△592	△592
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	1,201	1,201	△32,194	△592	△30,384
平成19年9月30日残高(千円)	10,110,810	425,977	27,110,003	△23,996	37,622,795

項目	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(千円)	139,471	△233,445	△93,973	127,958	37,687,165
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行					2,402
剰余金の配当					△351,771
中間純利益					319,577
自己株式の取得					△592
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△50,215	△37,517	△87,733	△36,741	△124,474
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△50,215	△37,517	△87,733	△36,741	△154,859
平成19年9月30日残高(千円)	89,256	△270,963	△181,707	91,217	37,532,305

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	10,103,603	418,770	23,717,434	△21,834	34,217,974
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	6,006	6,006			12,012
剰余金の配当			△351,590		△351,590
当期純利益			3,776,353		3,776,353
自己株式の取得				△1,568	△1,568
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	6,006	6,006	3,424,762	△1,568	3,435,206
平成19年3月31日残高(千円)	10,109,609	424,776	27,142,197	△23,403	37,653,180

項目	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	202,852	△238,506	△35,654	134,719	34,317,039
連結会計年度中の変動額					
新株の発行					12,012
剰余金の配当					△351,590
当期純利益					3,776,353
自己株式の取得					△1,568
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△63,380	5,060	△58,319	△6,760	△65,080
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△63,380	5,060	△58,319	△6,760	3,370,125
平成19年3月31日残高(千円)	139,471	△233,445	△93,973	127,958	37,687,165

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		1,908,258	678,007	6,570,463
減価償却費		85,113	88,154	166,328
減損損失		—	24,066	15,144
貸倒引当金の増加額・減少額(△)		8,877	110,635	183,543
賞与引当金の増加額・減少額(△)		10,589	5,969	△ 2,644
退職給付引当金の増加額・ 減少額(△)		△ 6,128	33,777	△ 643
その他引当金の増加額・ 減少額(△)		△ 17,781	4,069	2,322
受取利息及び配当金		△ 15,451	△ 74,595	△ 53,195
支払利息		136,689	220,382	296,430
のれん償却額		58,708	58,708	117,417
為替差損益(△:益)		△ 172	—	620
投資有価証券評価損		—	16,850	—
投資有価証券売却損		—	△13,902	—
有形・無形固定資産除売却損益 (△:益)		△ 333	444	489
その他の投資の償却額		955	701	1,912
売上債権の減少額・増加額(△)		44,000	△ 26,888	△ 77,447
たな卸資産の減少額・増加額(△)		△ 2,765,521	△ 14,191,231	△ 3,606,867
その他営業資産の減少額・ 増加額(△)		183,885	22,963	△ 400,356
仕入債務の増加額・減少額(△)		△ 2,708,664	△ 5,781,689	2,587,414
その他営業負債の増加額・ 減少額(△)		△ 11,593	△ 7,709	△ 275,251
未払消費税等の増加額・ 減少額(△)		△ 152,387	△ 32,247	△ 130,213
その他の固定負債の増加額・ 減少額(△)		△ 7,777	△ 8,016	△ 16,174
小計		△ 3,248,732	△ 18,871,549	5,379,292
法人税等の支払額		△ 1,724,034	△ 1,703,027	△ 2,857,917
利息及び配当金の受取額		6,145	52,777	35,344
利息の支払額		△ 122,919	△ 211,554	△ 283,914
営業活動によるキャッシュ・フロー		△ 5,089,539	△ 20,733,353	2,272,805

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△ 15,160,000	△ 24,160,000	△ 42,780,000
定期預金の払戻による収入		18,124,098	31,654,007	39,565,000
有価証券の取得による支出		—	△ 2,740,000	—
投資有価証券の取得による支出		△ 169,900	△ 7,500	△ 169,900
投資有価証券の売却による収入		—	163,902	—
貸付金の回収による収入		97,368	1,200	98,568
長期預金の預入による支出		—	—	△ 800,000
その他の投資にかかる支出		△ 816,797	△ 1,092	△ 33,649
その他の投資にかかる収入		3,965	6,985	35,318
有形・無形固定資産の取得による 支出		△ 97,550	△ 112,847	△ 125,191
有形・無形固定資産の売却による 収入		258,922	417	261,710
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,240,106	4,805,073	△ 3,948,143
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		1,011,946	320,388	3,118,492
短期借入金の返済による支出		△ 1,443,895	△ 949,260	△ 2,428,102
長期借入れによる収入		4,600,000	14,480,000	11,850,000
長期借入金の返済による支出		△ 3,971,527	△ 3,491,453	△ 7,740,353
配当金の支払額		△ 350,292	△ 351,771	△ 350,618
株式の発行による収入		6,006	2,402	12,012
自己株式の取得による支出		△ 983	△ 592	△ 1,568
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 148,746	10,009,712	4,459,861
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		831	△ 135	225
V 現金及び現金同等物の増加額・ 減少額(△)		△ 2,997,348	△ 5,918,702	2,784,748
VI 現金及び現金同等物期首残高		9,617,572	12,402,320	9,617,572
VII 現金及び現金同等物中間期末(期末) 残高	※	6,620,223	6,483,618	12,402,320

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 8社 日神管理(株) 日神建設(株) グッドリフォーム(株) 日神ファイナンス(株) 日神住宅流通(株) (株)平川カントリークラブ フォレスト オークス カントリークラブ, INC. ハンターズ オーランド, INC. 前期末において連結子 会社でありましたパリス ーズ・オーランド, INC. は本年8月に解散して おり、4月から8月までの 損益計算書のみ連結して おります。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 2社 日神コーポレーション USA, INC. 他1社</p> <p>(3) 非連結子会社について 連結の範囲から除外し た理由 非連結子会社の総資 産、売上高、中間純損益 及び利益剰余金等はい ずれも僅少であるため 連結の範囲から除外し ております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 8社 日神管理(株) 日神建設(株) グッドリフォーム(株) 日神ファイナンス(株) 日神住宅流通(株) (株)平川カントリークラ ブ フォレスト オークス カントリークラブ, INC. ハンターズ クリーク ゴルフコース, INC. 本年4月に当社の 100%子会社としてハン ターズ クリーク ゴルフ コース, INC. を設 立し、連結対象として おります。 前期末において連結子 会社でありましたハン ターズ オーランド, INC. は本年6月に解散して おり、4月から6月までの 損益計算書のみ連結し ております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の 名称等 日神コーポレーション USA, INC.</p> <p>(3) 非連結子会社について 連結の範囲から除外し た理由 同左</p>	<p>(1) 連結子会社の数 8社 日神建設(株) 日神管理(株) グッドリフォーム(株) 日神住宅流通(株) (株)平川カントリークラ ブ 日神ファイナンス(株) フォレスト オークス カントリークラブ, INC. ハンターズ オーラン ド, INC. 前期末において連結子 会社でありましたパリス ーズ・オーランド, INC. は平成18年8月に解散 しており、同年4月から 8月までの損益計算書 のみ連結しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 日神コーポレーション USA, INC. 他1社</p> <p>(3) 非連結子会社について 連結の範囲から除外し た理由 非連結子会社の総資 産、売上高、当期純損 益及び利益剰余金等 はいずれも僅少である ため連結の範囲から 除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法非適用会社の数 2社 日神コーポレーション USA, INC. 他1社</p> <p>(2) 持分法を適用しない理 由 非連結子会社は、中間 連結純利益及び利益剰 余金等に及ぼす影響が 軽微であるため、持分 法を適用していません。</p>	<p>(1) 持分法を適用しない非 連結子会社のうち主要 な会社等の名称 日神コーポレーション USA, INC.</p> <p>(2) 持分法を適用しない理 由 同左</p>	<p>(1) 持分法非適用会社の数 日神コーポレーション USA, INC. 他2社</p> <p>(2) 持分法を適用しない理 由 非連結子会社及び関連 会社は、連結純利益及 び利益剰余金等に及ぼ す影響が軽微であるた め、持分法を適用して おりません。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	すべての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 販売用不動産、不動産事業支出金及び未成工事支出金 個別法による原価法 商品(米国連結子会社) 先入先出法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 (当社及び国内連結子会社) 定率法、建物のうち一部は定額法 (米国連結子会社) 見積もり耐用年数に基づく定額法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 販売用不動産、不動産事業支出金及び未成工事支出金 同左 商品(米国連結子会社) 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 (当社及び国内連結子会社) 定率法によっております。 ただし、平成10年4月以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。 建物及び構築物 20～50年 (米国連結子会社) 見積もり耐用年数に基づく定額法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 販売用不動産、不動産事業支出金及び未成工事支出金 同左 商品(米国連結子会社) 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 (当社及び国内連結子会社) 定率法、建物のうち一部は定額法 (米国連結子会社) 見積もり耐用年数に基づく定額法</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>② 無形固定資産 (当社) ソフトウェア(自社 利用)について、社内 における見込利用可能 期間(5年)に基づく定 額法 (国内連結子会社) 定額法 (米国連結子会社) 米国会計基準に基づ く定額法</p>	<p>(会計方針の変更) 当社及び国内連結子会 社は、法人税法の改正 (所得税法等の一部を改 正する法律 平成19年3 月30日 法律第6号)及 び(法人税法施行令の一 部を改正する政令 平成 19年3月30日 政令第83 号))に伴い、当中間連結 会計期間から、平成19年 4月1日以降に取得した ものについては、改正後 の法人税法に基づく方法 に変更しております。こ の変更に伴う影響額は軽 微であります。 (追加情報) 当社及び国内連結子会 社は、当中間連結会計期 間より、平成19年3月31 日以前に取得したもの のうち償却可能額までの償 却が終了しているもの については、残存簿価を5 年間で均等償却しており ます。この変更に伴う影 響額は軽微であります。 ② 無形固定資産 同左</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 将来の債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異はその発生時の翌連結会計年度において費用処理することとしております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>⑤ 債務保証損失引当金 国内連結子会社は、保証債務により発生の見込まれる損失に備えるため、個別判定による損失見込額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>⑤ 債務保証損失引当金 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異はその発生時の翌連結会計年度において一括費用処理することとしております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>⑤ 債務保証損失引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、中間連結決算日の直物為替相場により、円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引及び米国連結子会社のオペレーティング・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 消費税等については税抜方式により処理しております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、固定資産に係るものは投資その他の資産の「その他」に計上し5年間で均等償却を行っております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により、円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 同左</p>
5 のれんの償却に関する事項	<p>国内におけるのれんの償却については、合理的に見積もった効果発現期間による均等償却を行っており、年間償却額の1/2を計上しております。 ㈱平川カントリークラブ 10年</p>	同左	<p>国内におけるのれんの償却については、10年間の均等償却を行っております。 なお、米国子会社で認識した「のれん」に関しては、米国の会計基準に基づき、償却を行っておりません。</p>
6 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金及び随時引き出し可能な預金からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金及び随時引き出し可能な預金からなっております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等</p> <p>当中間連結会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は34,878,262千円であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は37,559,206千円あります。連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)</p> <p>当連結会計年度から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第1号 最終改正平成18年8月11日)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第2号 最終改正平成18年8月11日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第11号 最終改正平成18年5月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>「コース勘定」は前中間連結会計期間では、有形固定資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間において、明瞭性の見地から、区分掲記することに変更しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「コース勘定」は1,047,865千円であります。</p> <p>「営業権」は前中間連結会計期間では、無形固定資産の「その他」に69,330千円を含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間から「のれん」と表示しております。</p> <p>また、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん」と表示しております。</p>	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>内国法人の発行する譲渡性預金は、従来、「現金及び預金」に含めて表示しておりましたが、「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号、平成12年1月31日公表、最終改正平成19年7月4日)の改正に伴い、「有価証券」に含めて表示しております。なお、前中間連結会計期間末における残高はありません。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度 (平成19年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 3,179,727千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 3,085,096千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 3,246,051千円
※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務 (1) 担保に供している資産 不動産事業 支出金 10,070,522千円 未成工事 支出金 814,678 建物及び 構築物 1,972,712 土地 3,284,923 コース勘定 103,713 計 16,246,550 (2) 担保に対応する債務 短期借入金 1,357,455千円 一年以内に 返済予定の 長期借入金 3,734,771 長期借入金 7,591,680 計 12,683,906	※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務 (1) 担保に供している資産 不動産事業 支出金 27,928,079千円 未成工事 支出金 1,525,921 建物及び 構築物 2,003,180 土地 3,550,436 コース勘定 483,174 計 35,490,793 (2) 担保に対応する債務 短期借入金 1,546,000千円 一年以内に 返済予定の 長期借入金 11,480,191 長期借入金 15,036,045 計 28,062,237	※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務 (1) 担保に供している資産 不動産事業 支出金 14,143,378千円 未成工事 支出金 1,216,116 建物及び 構築物 2,175,469 土地 3,756,512 コース勘定 613,326 計 21,904,803 (2) 担保に対応する債務 短期借入金 2,117,323千円 一年以内に 返済予定の 長期借入金 8,192,536 長期借入金 7,144,540 計 17,454,399
3 保証債務 販売顧客の金融機関等からの借入に対し債務保証を行っております。 販売顧客 6,232,697千円	3 保証債務 販売顧客の金融機関等からの借入に対し債務保証を行っております。 販売顧客 5,333,716千円	3 保証債務 販売顧客の金融機関等からの借入に対し債務保証を行っております。 販売顧客 5,897,368千円
※4 中間連結会計期間末日満期手形の処理 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。中間連結会計期間末日満期手形の金額は次のとおりであります。 支払手形 55,675千円	※4 中間連結会計期間末日満期手形の処理 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。中間連結会計期間末日満期手形の金額は次のとおりであります。 支払手形 507,380千円	※4 連結会計年度末日満期手形の処理 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は次のとおりであります。 支払手形 398,374千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のとおり であります。 広告宣伝費 210,002千円 給料手当 1,292,603 賞与引当金 繰入額 181,757 退職給付費用 56,585 役員退職慰労 引当金繰入額 5,939 のれん償却額 58,708	※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のとおり であります。 広告宣伝費 235,443千円 給料手当 1,238,610 賞与引当金 繰入額 167,140 退職給付費用 69,333 役員退職慰労 引当金繰入額 5,975 のれん償却額 58,708	※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のとおり であります。 広告宣伝費 431,299千円 給料手当 2,544,448 賞与引当金 繰入額 168,524 退職給付費用 112,852 役員退職慰労 引当金繰入額 11,841 のれん償却額 117,417
※2 固定資産売却益 ゴルフ場施設 1,427千円	—	—

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	23,458,730	6,500	—	23,465,230

(変動事由の概要)

増加数は、ストック・オプションとしての新株予約権の権利行使によるものであります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	19,334	595	—	19,929

(変動事由の概要)

増加数は、単元未満株の買取りによるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当中間連結会計期間末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末	
提出会社	平成13年ストック・オプションとしての新株予約権	普通株式	255,100	—	10,400	244,700	—

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

新株予約権の減少は、権利行使によるもの6,500株、退職による権利喪失3,900株であります。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	351,590	15	平成18年3月31日	平成18年6月28日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当事項はありません

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	23,471,730	2,600	—	23,474,330

(変動事由の概要)

増加数は、ストック・オプションとしての新株予約権の権利行使によるものであります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	20,284	370	—	20,654

(変動事由の概要)

増加数は、単元未満株の買取りによるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当中間連結会計期間末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末	
提出会社	平成13年ストック・オプションとしての新株予約権	普通株式	219,700	—	10,400	209,300	—

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

新株予約権の減少は、権利行使によるもの2,600株、退職による権利喪失7,800株であります。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	351,771	15	平成19年3月31日	平成19年6月27日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当事項はありません

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	23,458,730	13,000	—	23,471,730

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

新株予約権の権利行使による新株の発行による増加 13,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	19,334	950	—	20,284

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 950株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成13年ストック・オプションとしての新株予約権	普通株式	255,100	—	35,400	219,700	—
合計			255,100	—	35,400	219,700	—

- (注) 1 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。
- 2 目的となる株式の数の変動事由の概要
新株予約権の減少のうち、13,000株は、権利行使によるものであり、22,400株は、権利失効によるものであります。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	351,590	15	平成18年3月31日	平成18年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	351,771	15	平成19年3月31日	平成19年6月27日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)
現金及び預金勘定 19,891,252千円 定期預金 <u>△13,271,029</u> 現金及び現金同等物 <u>6,620,223</u>	現金及び預金勘定 18,433,618千円 定期預金 <u>△11,950,000</u> 現金及び現金同等物 <u>6,483,618</u>	現金及び預金勘定 31,852,320千円 定期預金 <u>△19,450,000</u> 現金及び現金同等物 <u>12,402,320</u>

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																														
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具 備品</th> <th>ソフト ウェア</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>89,299</td> <td>82,753</td> <td>172,053</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>35,653</td> <td>18,830</td> <td>54,484</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>53,645</td> <td>63,923</td> <td>117,568</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>27,003千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>90,565</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>117,568</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>13,580千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>13,580</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		工具器具 備品	ソフト ウェア	合計	取得価額相当額	89,299	82,753	172,053	減価償却累計額相当額	35,653	18,830	54,484	中間期末残高相当額	53,645	63,923	117,568	1年以内	27,003千円	1年超	90,565	計	117,568	支払リース料	13,580千円	減価償却費相当額	13,580	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具 備品</th> <th>ソフト ウェア</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>121,354</td> <td>97,396</td> <td>218,751</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>37,577</td> <td>23,683</td> <td>61,260</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>83,776</td> <td>73,713</td> <td>157,490</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>42,467千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>115,022</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>157,490</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>21,875千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>21,875</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		工具器具 備品	ソフト ウェア	合計	取得価額相当額	121,354	97,396	218,751	減価償却累計額相当額	37,577	23,683	61,260	中間期末残高相当額	83,776	73,713	157,490	1年以内	42,467千円	1年超	115,022	計	157,490	支払リース料	21,875千円	減価償却費相当額	21,875	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具 備品</th> <th>ソフト ウェア</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>119,566</td> <td>98,064</td> <td>217,630</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>23,470</td> <td>16,955</td> <td>40,426</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>96,095</td> <td>81,108</td> <td>177,203</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>43,373千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>133,830</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>177,203</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>32,785千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>32,785</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		工具器具 備品	ソフト ウェア	合計	取得価額相当額	119,566	98,064	217,630	減価償却累計額相当額	23,470	16,955	40,426	期末残高相当額	96,095	81,108	177,203	1年以内	43,373千円	1年超	133,830	計	177,203	支払リース料	32,785千円	減価償却費相当額	32,785
	工具器具 備品	ソフト ウェア	合計																																																																													
取得価額相当額	89,299	82,753	172,053																																																																													
減価償却累計額相当額	35,653	18,830	54,484																																																																													
中間期末残高相当額	53,645	63,923	117,568																																																																													
1年以内	27,003千円																																																																															
1年超	90,565																																																																															
計	117,568																																																																															
支払リース料	13,580千円																																																																															
減価償却費相当額	13,580																																																																															
	工具器具 備品	ソフト ウェア	合計																																																																													
取得価額相当額	121,354	97,396	218,751																																																																													
減価償却累計額相当額	37,577	23,683	61,260																																																																													
中間期末残高相当額	83,776	73,713	157,490																																																																													
1年以内	42,467千円																																																																															
1年超	115,022																																																																															
計	157,490																																																																															
支払リース料	21,875千円																																																																															
減価償却費相当額	21,875																																																																															
	工具器具 備品	ソフト ウェア	合計																																																																													
取得価額相当額	119,566	98,064	217,630																																																																													
減価償却累計額相当額	23,470	16,955	40,426																																																																													
期末残高相当額	96,095	81,108	177,203																																																																													
1年以内	43,373千円																																																																															
1年超	133,830																																																																															
計	177,203																																																																															
支払リース料	32,785千円																																																																															
減価償却費相当額	32,785																																																																															
<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 (借主側)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>7,663千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,663</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	7,663千円	1年超	—	計	7,663	<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 (借主側)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>8,550千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,550</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	8,550千円	1年超	—	計	8,550	<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 (借主側)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>4,872千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,872</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	4,872千円	1年超	—	計	4,872																																																												
1年以内	7,663千円																																																																															
1年超	—																																																																															
計	7,663																																																																															
1年以内	8,550千円																																																																															
1年超	—																																																																															
計	8,550																																																																															
1年以内	4,872千円																																																																															
1年超	—																																																																															
計	4,872																																																																															

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間)(平成18年9月30日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
(1) 株式	283,748	590,821	307,072
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	283,748	590,821	307,072

(注) 減損処理は、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合に行っております。当
中間連結会計期間において、減損処理を行ったものではありません。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 満期保有目的の債券	
非上場外国債券	—
(2) その他有価証券	
非上場株式	93,051
(3) 関係会社株式	
非上場株式	398,084
合計	491,136

(当中間連結会計期間)(平成19年9月30日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
(1) 株式	116,897	265,657	148,760
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	116,897	265,657	148,760

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価格であります。当中間連結会計期間において減損処理を行い、投資有価証券評価損16,850千円を計上しております。なお、減損処理は、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合に行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 満期保有目的の債券	
非上場外国債券	—
(2) その他有価証券	
非上場株式	100,551
譲渡性預金	2,740,000
(3) 関係会社株式	
非上場株式	398,084
合計	3,238,636

(注) 内国法人の発行する譲渡性預金は、従来、「現金及び預金」に含めて表示しておりましたが、「金融商品会計に関する実務方針」(会計制度委員会報告第14号、平成12年1月31日公表、最終改正平成19年7月4日)の改正に伴い、「有価証券」に含めて表示しております。なお、前中間連結会計期間末における残高はありません。

(前連結会計年度)(平成19年3月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	283,748	516,201	232,453
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	283,748	516,201	232,453

(注) 減損処理は、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合に行っております。当連結会計年度において、減損処理を行ったものはありません。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 満期保有目的の債券	
非上場外国債券	—
(2) その他有価証券	
非上場株式	73,051
(3) 関係会社株式	
非上場株式	—
合計	73,051

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

[前へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)において、ストックオプションを付与していないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)において、ストックオプションを付与していないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)において、ストックオプションを付与していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	不動産事業 (千円)	建設事業 (千円)	信用保証業 (千円)	ゴルフ場事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	21,947,951	718,464	63,492	615,102	23,345,011	—	23,345,011
(2) セグメント間の 内部売上高	12,426	171,055	—	—	183,482	(183,482)	—
計	21,960,377	889,520	63,492	615,102	23,528,493	(183,482)	23,345,011
営業費用	19,920,848	851,693	79,954	770,847	21,623,344	(190,484)	21,432,859
営業利益又は営業損失(△)	2,039,529	37,826	△16,461	△155,744	1,905,149	7,001	1,912,151

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、不動産事業、施工・請負を主とする建設事業、信用保証業及びゴルフ場事業に区分しております。

なお、ゴルフ場事業は、前中間期までその他の事業として表示しておりましたが、株式会社平川カントリークラブの連結子会社化等により名称を変更しております。

2 各事業区分に属する主要な内容

(1) 不動産事業

マンションの販売、不動産の賃貸、仲介、不動産管理等を行っております。

(2) 建設事業

マンションの設計、施工、営繕等を行っております。

(3) 信用保証業

マンションの購入者の一部に対してローンの保証及び住宅資金の貸付を行っております。

(4) ゴルフ場事業

ゴルフ場の運営を行っております。

3 営業費用

営業費用における消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	不動産事業 (千円)	建設事業 (千円)	信用保証業 (千円)	ゴルフ場事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	16,531,066	512,196	47,630	566,374	17,657,268	—	17,657,268
(2) セグメント間の 内部売上高	6,238	5,298	—	—	11,537	(11,537)	—
計	16,537,305	517,495	47,630	566,374	17,668,805	(11,537)	17,657,268
営業費用	15,517,462	491,497	69,881	746,831	16,825,673	(32,049)	16,793,623
営業利益又は営業損失(△)	1,019,842	25,998	△22,251	△180,456	843,132	20,512	863,645

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、市場における類似性により区分しております。

なお、当期より日神建設株式会社は、戸建分譲事業に注力するためマンション等の設計及び施工監理を取りやめております。これに伴い、日神建設株式会社の事業セグメントが不動産事業となったため、建設事業はグッドリフォーム株式会社1社となっております。

2 各事業区分に属する主要な内容

(1) 不動産事業

マンションの販売、不動産の賃貸、仲介、不動産管理等を行っております。

(2) 建設事業

住宅のリフォーム及び営繕等を行っております。

(3) 信用保証業

マンションの購入者の一部に対してローンの保証及び住宅資金の貸付を行っております。

(4) ゴルフ場事業

ゴルフ場の運営を行っております。

3 営業費用

営業費用における消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	不動産事業 (千円)	建設事業 (千円)	信用保証業 (千円)	ゴルフ場事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	54,391,175	1,790,178	149,346	1,244,748	57,575,448	—	57,575,448
(2) セグメント間の 内部売上高	24,771	472,211	—	—	496,982	(496,982)	—
計	54,415,946	2,262,389	149,346	1,244,748	58,072,430	(496,982)	57,575,448
営業費用	47,686,517	2,085,151	164,898	1,461,437	51,398,004	(511,168)	50,886,835
営業利益又は営業損失(△)	6,729,428	177,238	△15,551	△216,689	6,674,426	14,186	6,688,612

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、不動産事業、施工・請負を主とする建設事業、信用保証業及びゴルフ場事業に区分しております。

2 各事業区分に属する主要な内容

(1) 不動産事業

マンションの販売、不動産の賃貸、仲介、不動産管理等を行っております。

(2) 建設事業

マンションの設計、施工、営繕等を行っております。

(3) 信用保証業

マンションの購入者の一部に対してローンの保証及び住宅資金の貸付を行っております。

(4) ゴルフ場事業

ゴルフ場の運営を行っております。

3 営業費用

営業費用における消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 1,487円64銭	1株当たり純資産額 1,596円38銭	1株当たり純資産額 1,607円03銭
1株当たり中間純利益金額 45円10銭	1株当たり中間純利益金額 13円63銭	1株当たり当期純利益金額 161円08銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 44円89銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 13円58銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 160円35銭

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)の純資産の部の合計額(千円)	35,007,780	37,532,305	37,687,165
普通株式に係る純資産額(千円)	34,878,262	37,441,088	37,559,206
差額の主な内訳(千円)			
少数株主持分	129,517	91,217	127,958
普通株式の発行済株式数(株)	23,465,230	23,474,330	23,471,730
普通株式の自己株式数(株)	19,929	20,654	20,284
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	23,445,301	23,453,676	23,451,446

2. 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	1,057,368	319,577	3,776,353
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	1,057,368	319,577	3,776,353
期中平均株式数(株)	23,441,349	23,451,738	23,444,129
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	108,358	84,608	107,049
(うち新株予約権)(株)	(108,358)	(84,608)	(107,049)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まなかった潜在株式の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		16,797,414		15,924,491		28,936,711	
2 有価証券		—		2,740,000		—	
3 販売用不動産		816,902		4,668,389		4,252,452	
4 不動産事業支出金	※2	23,682,208		34,031,729		20,774,980	
5 繰延税金資産		113,771		74,004		168,944	
6 その他	※4	333,798		503,354		571,563	
流動資産合計		41,744,096	76.4	57,941,970	82.1	54,704,651	81.4
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物	※2	1,850,087		1,754,337		1,805,894	
(2) 土地	※2	3,367,462		3,352,854		3,367,462	
(3) その他		28,677		20,998		24,194	
計		5,246,226	9.6	5,128,190	7.3	5,197,551	7.7
2 無形固定資産		5,319	0.0	12,572	0.0	5,258	0.0
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		663,771		346,107		589,151	
(2) 関係会社株式		2,720,120		3,273,424		2,720,120	
(3) 繰延税金資産		969,870		894,787		996,000	
(4) その他		3,338,674		3,003,422		3,007,412	
貸倒引当金		△29,900		△25,900		△27,100	
計		7,662,536	14.0	7,491,841	10.6	7,285,584	10.9
固定資産合計		12,914,083	23.6	12,632,604	17.9	12,488,394	18.6
資産合計		54,658,179	100.0	70,574,574	100.0	67,193,046	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形	※5	5,257,723		4,675,418		10,453,866	
2 短期借入金	※2	420,000		640,000		1,040,000	
3 一年以内に返済予定 の長期借入金	※2	3,447,940		10,862,310		7,746,560	
4 未払金		214,716		275,282		396,704	
5 未払法人税等		710,887		198,166		1,536,740	
6 前受金		783,720		717,581		405,022	
7 賞与引当金		116,980		118,327		99,924	
8 その他	※4	426,945		266,190		417,645	
流動負債合計		11,378,913	20.8	17,753,275	25.1	22,096,463	32.9
II 固定負債							
1 長期借入金	※2	7,532,380		14,690,070		6,786,540	
2 退職給付引当金		443,602		453,041		449,086	
3 役員退職慰労引当金		257,792		269,669		263,694	
4 投資損失引当金		382,182		—		386,029	
5 その他		39,414		32,698		37,976	
固定負債合計		8,655,371	15.9	15,445,478	21.9	7,923,326	11.8
負債合計		20,034,284	36.7	33,198,754	47.0	30,019,790	44.7

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		10,106,606	18.5	10,110,810	14.3	10,109,609	15.0
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		421,773		425,977		424,776	
資本剰余金合計		421,773	0.8	425,977	0.7	424,776	0.6
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		300,000		335,177		300,000	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		22,300,000		25,300,000		22,300,000	
繰越利益剰余金		1,334,089		1,138,594		3,922,800	
利益剰余金合計		23,934,089	43.8	26,773,771	37.9	26,522,800	39.5
4 自己株式		△22,818	△0.1	△23,996	△0.0	△23,403	△0.0
株主資本合計		34,439,651	63.0	37,286,563	52.9	37,033,783	55.1
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		184,243	0.3	89,256	0.1	139,471	0.2
評価・換算差額等 合計		184,243	0.3	89,256	0.1	139,471	0.2
純資産合計		34,623,895	63.3	37,375,819	53.0	37,173,255	55.3
負債純資産合計		54,658,179	100.0	70,574,574	100.0	67,193,046	100.0

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高		20,422,165	100.0	14,322,500	100.0	51,061,629	100.0			
II 売上原価		16,769,346	82.1	11,646,021	81.3	41,191,296	80.7			
売上総利益		3,652,818	17.9	2,676,478	18.7	9,870,332	19.3			
III 販売費及び一般管理費		1,824,877	8.9	1,939,936	13.6	3,637,833	7.1			
営業利益		1,827,941	9.0	736,542	5.1	6,232,499	12.2			
IV 営業外収益	※1	113,734	0.5	114,208	0.8	185,353	0.3			
V 営業外費用	※2	103,799	0.5	189,365	1.3	207,860	0.4			
経常利益		1,837,876	9.0	661,385	4.6	6,209,991	12.1			
VI 特別利益	※3	—	—	401,131	2.8	612	0.0			
VII 特別損失	※4	28,336	0.1	40,917	0.3	29,383	0.0			
税引前中間(当期) 純利益		1,809,540	8.9	1,021,599	7.1	6,181,220	12.1			
法人税、住民税 及び事業税		689,051		189,228		2,523,474				
法人税等調整額		54,034	743,085	3.7	229,629	418,857	2.9	2,580	2,526,054	4.9
中間(当期)純利益		1,066,454	5.2	602,741	4.2	3,655,165	7.2			

③ 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

項目	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	10,103,603	418,770	418,770
中間会計期間中の変動額			
新株の発行	3,003	3,003	3,003
剰余金の配当			
中間純利益			
自己株式の取得			
準備金・積立金の積立			
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)			
中間会計期間中の変動額合計(千円)	3,003	3,003	3,003
平成18年9月30日残高(千円)	10,106,606	421,773	421,773

項目	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金					
		別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高(千円)	169,000	20,100,000	2,950,225	23,219,225	△21,834	33,719,765	
中間会計期間中の変動額							
新株の発行						6,006	
剰余金の配当			△351,590	△351,590		△351,590	
中間純利益			1,066,454	1,066,454		1,066,454	
自己株式の取得					△983	△983	
準備金・積立金の積立	130,999	2,200,000	△2,330,999	—			
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)							
中間会計期間中の変動額合計(千円)	130,999	2,200,000	△1,616,135	714,864	△983	719,886	
平成18年9月30日残高(千円)	300,000	22,300,000	1,334,089	23,934,089	△22,818	34,439,651	

項目	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	202,852	202,852	33,922,618
中間会計期間中の変動額			
新株の発行			6,006
剰余金の配当			△351,590
中間純利益			1,066,454
自己株式の取得			△983
準備金・積立金の積立			
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△18,608	△18,608	△18,608
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△18,608	△18,608	701,277
平成18年9月30日残高(千円)	184,243	184,243	34,623,895

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

項目	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成19年3月31日残高(千円)	10,109,609	424,776	424,776
中間会計期間中の変動額			
新株の発行	1,201	1,201	1,201
剰余金の配当			
中間純利益			
自己株式の取得			
準備金・積立金の積立			
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)			
中間会計期間中の変動額合計(千円)	1,201	1,201	1,201
平成19年9月30日残高(千円)	10,110,810	425,977	425,977

項目	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
		別途積立金	繰越利益剰余金				
平成19年3月31日残高(千円)	300,000	22,300,000	3,922,800	26,522,800	△23,403	37,033,783	
中間会計期間中の変動額							
新株の発行						2,402	
剰余金の配当			△351,771	△351,771		△351,771	
中間純利益			602,741	602,741		602,741	
自己株式の取得					△592	△592	
準備金・積立金の積立	35,177	3,000,000	△3,035,177				
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)							
中間会計期間中の変動額合計(千円)	35,177	3,000,000	△2,784,206	250,970	△592	252,780	
平成19年9月30日残高(千円)	335,177	25,300,000	1,138,594	26,773,771	△23,996	37,286,563	

項目	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	139,471	139,471	37,173,255
中間会計期間中の変動額			
新株の発行			2,402
剰余金の配当			△351,771
中間純利益			602,741
自己株式の取得			△592
準備金・積立金の積立			
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△50,215	△50,215	△50,215
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△50,215	△50,215	202,564
平成19年9月30日残高(千円)	89,256	89,256	37,375,819

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	10,103,603	418,770	418,770
事業年度中の変動額			
新株の発行	6,006	6,006	6,006
剰余金の配当			
利益準備金の積立			
別途積立金の積立			
当期純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計(千円)	6,006	6,006	6,006
平成19年3月31日残高(千円)	10,109,609	424,776	424,776

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
別途積立金		繰越利益剰余金					
平成18年3月31日残高(千円)	169,000	20,100,000	2,950,225	23,219,225	△21,834	33,719,765	
事業年度中の変動額							
新株の発行						12,012	
剰余金の配当			△351,590	△351,590		△351,590	
利益準備金の積立	130,999	△130,999		—		—	
別途積立金の積立		2,200,000	△2,200,000	—		—	
当期純利益			3,655,165	3,655,165		3,655,165	
自己株式の取得					△1,568	△1,568	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(千円)	130,999	2,200,000	972,575	3,303,574	△1,568	3,314,018	
平成19年3月31日残高(千円)	300,000	22,300,000	3,922,800	26,522,800	△23,403	37,033,783	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	202,852	202,852	33,922,618
事業年度中の変動額			
新株の発行			12,012
剰余金の配当			△351,950
利益準備金の積立			—
別途積立金の積立			—
当期純利益			3,655,165
自己株式の取得			△1,568
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△63,380	△63,380	△63,380
事業年度中の変動額合計(千円)	△63,380	△63,380	3,250,637
平成19年3月31日残高(千円)	139,471	139,471	37,173,255

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 総平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 販売用不動産及び不動産事業支出金 個別法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物付属設備を除く)は定額法によっております。</p>	<p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物付属設備を除く)は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 20～50年 工具器具備品 5～10年 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当中間会計期間から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。この変更に伴う影響額は軽微であります。 (追加情報) 当中間会計期間より、平成19年3月31日以前に取得したもののうち償却可能額までの償却が終了しているものについては、残存簿価を5年間で均等償却しております。この変更に伴う影響額は軽微であります。</p>	<p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物付属設備を除く)は定額法によっております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	無形固定資産 ソフトウェア(自社利用)について、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	無形固定資産 同左	無形固定資産 同左
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 将来の債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異はその発生時の翌会計年度において費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 投資損失引当金 子会社等に対する投資により発生すると見込まれる損失に備えるため、子会社等の財政状態及び事業内容を勘案して損失見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>—————</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異はその発生時の翌会計年度において一括費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 投資損失引当金 子会社等に対する投資により発生すると見込まれる損失に備えるため、子会社等の財政状態及び事業内容を勘案して損失見込額を計上しております。</p>
4 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5 リース取引の処理 方法	リース物件の所有権が借 主に移転すると認められる もの以外のファイナンス・ リース取引については、通 常の賃貸借取引に係る方法 に準じた会計処理によって おります。	同左	同左
6 その他中間財務諸 表(財務諸表)作成 のための基本とな る重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税等については税 抜方式により処理してお ります。 ただし、資産に係る控 除対象外消費税等のう ち、固定資産に係るもの は投資その他の資産の 「その他」に計上し5年 間で均等償却を行ってお ります。	(1) 消費税等の会計処理 同左	(1) 消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等</p> <p>当中間会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は34,623,895千円であり、同額であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は37,173,255千円であります。</p> <p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)</p> <p>当事業年度から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第1号 最終改正平成18年8月11日)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第2号 最終改正平成18年8月11日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度から「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第11号 最終改正平成18年5月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
	(中間貸借対照表) 内国法人の発行する譲渡性預金は、従来、「現金及び預金」に含めて表示しておりましたが、「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号、平成12年1月31日公表、最終改正平成19年7月4日)の改正に伴い、「有価証券」に含めて表示しております。なお、前中間会計期間末における残高はありません。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,435,705千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,524,135千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,478,840千円
※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務 (1) 担保に供している資産 不動産事業 支出金 10,070,522千円 建物 1,697,537 土地 3,030,962 計 14,799,022 (2) 担保に対応する債務 短期借入金 420,000千円 一年以内に返済予定の 長期借入金 3,447,940 長期借入金 7,532,380 計 11,400,320	※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務 (1) 担保に供している資産 不動産事業 支出金 27,928,079千円 建物 1,620,090 土地 3,030,962 計 32,579,132 (2) 担保に対応する債務 短期借入金 640,000千円 一年以内に返済予定の 長期借入金 10,862,310 長期借入金 14,690,070 計 26,192,380	※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務 (1) 担保に供している資産 不動産事業 支出金 14,143,378千円 建物 1,658,072 土地 3,030,962 計 18,832,413 (2) 担保に対応する債務 短期借入金 1,040,000千円 一年以内に返済予定の 長期借入金 7,746,560 長期借入金 6,786,540 計 15,573,100
3 保証債務 関係会社が負担する保証債務について連帯保証を行っております。 日神ファイナンス(株) 6,814,523千円	3 保証債務 関係会社が負担する保証債務について連帯保証を行っております。 日神ファイナンス(株) 5,927,838千円	3 保証債務 関係会社が負担する保証債務について連帯保証を行っております。 日神ファイナンス(株) 6,493,396千円

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
<p>※4 消費税等</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>※4 消費税等</p> <p>同左</p>	<p>—————</p>
<p>※5 中間会計期末日満期手形の会計処理については、当中間会計期間の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間会計期末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <p>支払手形 55,675千円</p>	<p>※5 中間会計期末日満期手形の会計処理については、当中間会計期間の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間会計期末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <p>支払手形 507,380千円</p>	<p>※5 期末日満期手形の会計処理については、当期の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <p>支払手形 398,374千円</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 営業外収益の主要項目 受取利息 23,839千円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 74,012千円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 67,037千円
※2 営業外費用の主要項目 支払利息 92,203千円	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 188,065千円	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 189,916千円
—————	※3 特別利益の主要項目 投資損失引当 386,029千円 金戻入額	※3 特別利益の主要項目 固定資産売却 612千円 益
—————	※4 特別損失の主要項目 減損損失 24,066千円	※4 特別損失の主要項目 投資損失引当 16,690千円 金繰入額
5 減価償却実施額 有形固定資産 48,342千円 無形固定資産 61千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 45,294千円 無形固定資産 186千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 96,760千円 無形固定資産 123千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	19,334	595	—	19,929

(変動事由の概要)

増加数は、単元未満株の買取によるものであります。

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	20,284	370	—	20,654

(変動事由の概要)

増加数は、単元未満株の買取によるものであります。

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	19,334	950	—	20,284

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 950株

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																														
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具 備品</th> <th>ソフト ウェア</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>26,813</td> <td>16,744</td> <td>43,558</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>11,951</td> <td>9,752</td> <td>21,703</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>14,861</td> <td>6,992</td> <td>21,854</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>5,530千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>16,324</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>21,854</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,542千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,542</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		工具器具 備品	ソフト ウェア	合計	取得価額相当額	26,813	16,744	43,558	減価償却累計額相当額	11,951	9,752	21,703	中間期末残高相当額	14,861	6,992	21,854	1年以内	5,530千円	1年超	16,324	計	21,854	支払リース料	3,542千円	減価償却費相当額	3,542	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具 備品</th> <th>ソフト ウェア</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>69,760</td> <td>13,438</td> <td>83,199</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>19,689</td> <td>5,094</td> <td>24,783</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>50,071</td> <td>8,344</td> <td>58,415</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>16,027千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>42,387</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>58,415</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>8,319千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>8,319</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		工具器具 備品	ソフト ウェア	合計	取得価額相当額	69,760	13,438	83,199	減価償却累計額相当額	19,689	5,094	24,783	中間期末残高相当額	50,071	8,344	58,415	1年以内	16,027千円	1年超	42,387	計	58,415	支払リース料	8,319千円	減価償却費相当額	8,319	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具 備品</th> <th>ソフト ウェア</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>67,972</td> <td>14,106</td> <td>82,078</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>11,264</td> <td>4,188</td> <td>15,453</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>56,707</td> <td>9,917</td> <td>66,625</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>16,262千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>50,362</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>66,625</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>13,377千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>13,377</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		工具器具 備品	ソフト ウェア	合計	取得価額相当額	67,972	14,106	82,078	減価償却累計額相当額	11,264	4,188	15,453	期末残高相当額	56,707	9,917	66,625	1年以内	16,262千円	1年超	50,362	計	66,625	支払リース料	13,377千円	減価償却費相当額	13,377
	工具器具 備品	ソフト ウェア	合計																																																																													
取得価額相当額	26,813	16,744	43,558																																																																													
減価償却累計額相当額	11,951	9,752	21,703																																																																													
中間期末残高相当額	14,861	6,992	21,854																																																																													
1年以内	5,530千円																																																																															
1年超	16,324																																																																															
計	21,854																																																																															
支払リース料	3,542千円																																																																															
減価償却費相当額	3,542																																																																															
	工具器具 備品	ソフト ウェア	合計																																																																													
取得価額相当額	69,760	13,438	83,199																																																																													
減価償却累計額相当額	19,689	5,094	24,783																																																																													
中間期末残高相当額	50,071	8,344	58,415																																																																													
1年以内	16,027千円																																																																															
1年超	42,387																																																																															
計	58,415																																																																															
支払リース料	8,319千円																																																																															
減価償却費相当額	8,319																																																																															
	工具器具 備品	ソフト ウェア	合計																																																																													
取得価額相当額	67,972	14,106	82,078																																																																													
減価償却累計額相当額	11,264	4,188	15,453																																																																													
期末残高相当額	56,707	9,917	66,625																																																																													
1年以内	16,262千円																																																																															
1年超	50,362																																																																															
計	66,625																																																																															
支払リース料	13,377千円																																																																															
減価償却費相当額	13,377																																																																															

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度における子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 1,476円79銭	1株当たり純資産額 1,593円60銭	1株当たり純資産額 1,585円12銭
1株当たり中間純利益金額 45円49銭	1株当たり中間純利益金額 25円70銭	1株当たり当期純利益金額 155円91銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 45円28銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 25円61銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 155円20銭

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
中間貸借対照表(貸借対照表)の純資産の部の合計額(千円)	34,623,895	37,375,819	37,173,255
普通株式に係る純資産額(千円)	34,623,895	37,375,819	37,173,255
差額の主な内訳(千円)	—	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	23,465,230	23,474,330	23,471,730
普通株式の自己株式数(株)	19,929	20,654	20,284
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	23,445,301	23,453,676	23,451,446

2. 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり 中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	1,066,454	602,741	3,655,165
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期) 純利益(千円)	1,066,454	602,741	3,655,165
期中平均株式数(株)	23,441,349	23,451,738	23,444,129
潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額 (千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	108,358	84,608	107,049
(うち新株予約権)(株)	(108,358)	(84,608)	(107,049)
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益の算定に含め なかった潜在株式の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

[前へ](#)

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第33期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)平成19年6月26日関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

訂正報告書(上記(1)有価証券報告書の訂正報告書)を平成19年9月19日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月12日

日神不動産株式会社
取締役会御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 久野義行
業務執行社員

指定社員 公認会計士 岡村健司
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日神不動産株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日神不動産株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月14日

日神不動産株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤 井 静 雄

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡 村 健 司

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日神不動産株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日神不動産株式会社及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月12日

日神不動産株式会社
取締役会御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 久野義行
業務執行社員

指定社員 公認会計士 岡村健司
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日神不動産株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第33期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日神不動産株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月14日

日神不動産株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤 井 静 雄

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡 村 健 司

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日神不動産株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第34期事業年度の中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日神不動産株式会社の平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。